

土木年表

土木年表の作成にあたっては、島崎武雄氏（東京大学大学院博士過程）に項目の取捨選択、範囲、編集作業などの教示を受け事務局編集課が作業しました。関係者の熱心なご尽力に対し謝意を表します。
(会誌編集委員会)

1 JAN '73

- 2 運輸省、港湾整備 5 か年計画を発表。従来の「産業中心の港湾政策」から、地方開発、余暇社会への対応、環境改善の 3 つに重点。 20
- 4 警察庁、47 年の全国交通事故死者 1 万 6 278 人と発表。 1
- 4 国鉄東海道新幹線、1 日輸送乗客数に新記録。55 万 1 282 人。 1
- 5 国鉄、運賃値上げを再申請。4 月 1 日から旅客 23.2%。貨物 24.1% の平均値上げ率を運輸省に申請。実収で 15% の収入増の見込み。 13
- 5 運輸大臣、「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道騒音対策について」国鉄総裁に勧告。 13
- 6 政府、48 年度経済見通しを発表。景気は来年度も上昇。GNP は 109 兆 2 500 億円（沖縄分は別）。 5
- 8 建設省、許可建設業者数は 2 万 9 38 件、登録業者数は 27 万 7 061 件（47 年 9 月末現在）と発表。 5
- 10 日本住宅公団、48 年度建設計画を発表。計画戸数 8 万戸。 20
- 13 日ソ航空交渉合意、東京—モスクワ経由のローマ、フランクフルト、アムステルダムを新設。 13
- 15 閣議、48 年度予算政府案を決定。一般会計 14 兆 2 840 億円（前年度比 24.6% 増）、財政投融资計画 6 兆 9 248 億円（同 28.3% 増）。 2
- 17 ソビエト民間航空省内航空機事故調査委員会、日航機墜落事故（47 年 11 月 28 日）の調査結果を発表。原因はパイロットの操縦ミス。 13
- 22 消防庁、「消防白書」を発表。47 年の火災による死者数 1 663 人。 20
- 23 大蔵省、47 年の貿易収支 89 億 7 200 万ドル、経常収支 66 億 6 000 万ドルの黒字と発表。 2
- 24～25 (社) 土木学会土木計画学研究委員会、第 7 回土木計画学シンポジウムを土木学会で開催。 10
- 25 政府、公害健康被害救済法の政令を改正。北九州、豊中など 5 地域を公害病救済地域に指定。2 月 1 日より実施。 21
- 26 大蔵省、列島改造関係予算、総額 7 兆 7 843 円と発表。 20
- 26 閣議、土地対策要綱を決定。投機の抑制と宅地の供給に重点。 20
- 29 政府、海洋汚染防止法、廃棄物処理法の一部改正。有害な産業廃棄物にシアン化合物も加える。 21
- 30 国鉄山陽新幹線尾道トンネル貫通。延長 3 770 m。 9
- 30 国鉄、新幹線騒音防止対策提出。4 年以内に 80 ホン以下に抑制。 21
- 30 閣議、沖縄海洋博推進対策本部を総理府に設置決定。 5
- 31 建設省、地価高騰で公共事業難航と調査結果発表。 20
- 31 国鉄山陽新幹線大野トンネル貫通。延長 5 300 m。 9

2 FEB '73

- 5 道路法施行令改正公布。2 月 20 日施行。 4
- 6 閣議、「国土総合開発庁設置法案」決定。 20
- 8 経済審議会、「経済社会基本計画」を田中首相に答申。社会保障の充実に重点。 20
- 11 公害等調整委員会（総理府）、「公害苦情件数調査結果速報」を発表。公害苦情件数約 76 000 件。5 年前の 3.7 倍に増加。 8
- 13 中部電力（株）、武豊火力発電所（愛知県知多郡）完工式を挙げる。 9
- 13 OECD（経済協力開発機構）、「PCB 規制に関する決定」を採択。 21
- 14 日中定期航路 30 年ぶりに再開。「日琉丸」が就航。 1
- 15 首都高速道路公団、高速環状八洲線、高速 1 号羽田線拡幅区間の供用開始。それぞれ延長 1.6 km、0.8 km、事業費 145 億円、25 億円。今回、首都高の供用延長 100 km を突破。 12
- 16 閣議、第 7 次道路整備 5 か年計画を了承。総額 19 兆 5 000 億円。 15
- 16 政府、「国土総合開発公団法案」決定。同公団は 7 月発足予定の国土総合開発庁の実施機関。 20
- 16～17 (社) 土木学会水理委員会、第 17 回水理講演会を発明会館（東京）で開催。 10
- 17 農林大臣、「成田用水事業に関する事業実施方針」を指示。事業費 56 億円。 12
- 19 阿讃トンネル貫通。延長 7.7 km。これにより香川用水事業の 3/4 が完

成。 10

- 20 石川島播磨重工業（株）呉造船所、世界最大のタンカー「グロブティック・トウキョー」（48 万 3 000 重量トン）を完成。 1
- 21 日本の貨物船「ぼんべい丸」がラングーン港でフェリーと衝突。フェリーの乗客 280 人以上が死亡・不明。 1
- 21 国鉄東海道新幹線が大阪運転所近くで、開業以来初の脱線事故。 5
- 21 東京都、「都民を公害から防衛する計画（48 年版）」を発表。 20
- 21 建設省、「住宅供給企業の住宅建設動向調査」を発表。約 90% の住宅が三大都市圏に集中。 20
- 22 国鉄山陽新幹線大竹トンネル（広島県）の導坑が貫通。延長 4 875 m。 9
- 23 国鉄成田線佐原—香取間の踏切で衝突事故。死傷者 59 人。 1
- 26 国鉄土讃線大杉トンネルが開通。延長 2 583 m。 9
- 26 昭和 47 年における特定地域に係る激甚災害の指定および、これに対し適用すべき措置の指定等に関する政令公布・施行。 18
- 26 全国建設業協会、第 5 次資本自由化で建設省へ回答。 5
- 27 経済企画庁、47 年国民所得統計（速報）を発表。国民総生産（GNP）は 90 兆 4 958 億円。対前年成長率は名目 14.5%、実質 9.2%。 2
- 28 電源開発（株）、新豊根発電所 2 号機運転開始。今回、同社の認可出力は 500 万 kW 突破。 12

3 MAR '73

- 3 建設省、石手川ダムの竣工式を挙げる。事業費 78 億円。総貯水量 1 280 万 t の多目的ダム。工事中 224 万時間の無災害を記録。 4
- 3 関西電力（株）、下小島発電所完成。事業費 175 億円。最大出力 14 万 2 000 kW。 9
- 7 大阪府、「環境容量」の達成基準決定。窒素酸化物、硫黄酸化物の総量規制方式適用。 21
- 9 全国建設業協会、セメント・生コン不足で緊急措置を要望。 5
- 10 通産省、韓国から貨物セメント 1 万 t の緊急輸入を発表。 5
- 11 近畿日本鉄道、四日市駅付近の線路高架化工事のうち名古屋線より線と湯の山線を完成。 9
- 13 閣議、「都市緑地保全法案」を正式決定。 20
- 14 国鉄山陽新幹線北九州トンネル導坑が貫通。 1
- 15 産業計画懇談会、産業構造の改革を提言。 20
- 16 静岡県富士市、田子ノ浦港のヘドロ処理を決定。公害防止事業費事業者負担法を適用。総事業費 19 億 2 000 万円、うち 82% を業界が負担。87 万 5 000 t のヘドロを脱水処理。 17
- 16 閣議、公有地拡大推進法の一部改正案を決定。 20
- 20 水保罰則判で患者側が勝訴。熊本地裁は、テック（株）に損害賠償支払いを命令。 20
- 20 愛知用水の水不足深刻化。関電、中電に協力要請。28 日中部地建、水利調整案を提示。30 日緊急導入。 12
- 20 建設省、48 年度所管公共事業の遂行についての事務次官通達。 5
- 23 閣議、曾川水系の水資源開発基本計画の全面変更を決定。目標年度を昭和 60 年度とする。 12
- 23 千葉県、国道 128 号鴨川バイパス開通。延長 5 100 m。 10
- 23 中央電力協議会、電力長期計画（昭和 47～56 年度）を策定。 10
- 23 福島県、坂下ダム竣工式を挙げる。重力式コンクリートダム。総工費 23 億円。 10
- 23 羽田空港に中国旅客機が初飛来。上海—東京間テスト飛行。乗組員 11 名。 13
- 26 国鉄山陽新幹線欽小路トンネルが貫通。 1
- 27 兵庫県宮生野ダム完工式挙げる。総事業費 50 億円。 9
- 27 運輸省、昭和 48 年度港湾補助事業の内訳を公表。総額 1 149 億 2 300 万円。 13
- 27 閣議、「新国土総合開発法案」決定。 20
- 29 運輸省、鉄道建設公団に対し、高千穂線高千穂—高森間の工事実施計画を認可。延長 22.7 km。総工事費約 104 億円。 13
- 30 フェリー「うわじま丸」が豊後水道でリベリアの貨物船と衝突。乗客 28 人が重軽傷。 1
- 31 建設省、国道 45 号八戸バイパス開通式挙げる。延長 9 755 km。事業費 41 億円。 15
- 31 三重県企業庁、パールロード—志摩開発有料道路第 1 期工事完成。4 月 1 日供用開始。延長 18.3 km。総事業費 34 億円。 9

4 APR '73

- 1 国鉄武蔵野線府中本町—新松戸間 57.5 km 営業開始。 6

- 1 日本道路公団、一般有料道路4路線を高速自動車国道へ切替え。札幌自動車道・関越自動車道・東名阪道路・西名阪道路。 15
- 1 愛知県開発公社、本宮山スカイライン完成。延長7.4km。総事業費10億6500万円。 10
- 1 日本道路公団、一般有料道路4路線を無料開放。通岡道路・雲仙道路・島原道路・中の谷トンネル。 12
- 1 山梨県宮甲府一精進湖有料道路14km開通。総工費50億円。 9
- 1 通産農林輸送団体協議会・日本港運協会、5大港の港湾料金値上げ。平均値上げ率25%。 17
- 2 建設省、地価公示価格発表。この1年間の地価上昇率は全国平均30.9%（東京圏35.9%）。 2
- 3 閣議、「特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法案」決定。 2
- 3 閣議、「発電用施設周辺地域整備法」決定。 20
- 4 資源衛星データ判読技術に関する検討会（科学技術庁内）、分析結果中間報告。首都圏の4割は環境浄化力欠如。 21
- 5 中央公害対策審議会、「公害損害賠償保障制度」を答申。 8
- 5 建設省、国道171号新久世橋の竣工式を挙げる。延長703m。 15
- 5 熊本・鹿児島両県知事、新たに54人を水俣病患者に認定。 20
- 5 建設省、新四ツ木橋1370m完成。総工費49億円。 9
- 7 建設省、セメントの公共優先確保を指示。 5
- 9 通産省、工業用水の使用を一定量に規制。 8
- 9 日本鉄道建設公団、国鉄根岸線洋光台一大船間8km開業。今回横浜一大船間20kmが全面開通。 6
- 11 本州四国連絡橋公団、48年度事業計画発表。3ルート総事業費305億4300万円。 2
- 11 建設省中部地建、国道19号恵那バイパス4472m開通式を挙げる。 15
- 11 参議院本会議、48年度予算可決・成立。 2
- 12 中央公害対策審議会、「航空機騒音の環境基準」について環境庁に報告。環境基準の指針値はWECPNL70以下、商工業用地域は同75以下。 21
- 13 環境庁、自然公園法・自然環境保全法の一部改正。 20
- 16 東京都、蒲田清掃工場・大崎清掃工場・浮間処理場を操業停止。公害施設の不備のため。 8
- 16 運輸省に海洋課・公害防止課を設置。 13
- 18 日本住宅公団、48年度事業計画発表。 20
- 18 田中首相、小坂経企庁長官に鋼材・セメントの対策を指示。 5
- 20 海岸法施行例の一部改正する政令公布・施行。 18
- 20 日本道路公団、中央高速道八王子一相模湖間19.6kmの拡幅工事完成。供用開始。事業費120億円。今回調布一相模湖間37.7kmが全線4車線。 12
- 21 海上保安庁、47年の日本の海の汚染事件状況を発表。2283件。45年の5.2倍に。 21
- 21 新潟水俣病の補償解決。昭和電工(株)の大幅譲歩で基本的な合意が成立。 21
- 23 建設省近畿地建、国道8号福井バイパス開通式を挙げる。延長16km。事業費55億円。 15
- 25 国鉄智頭線志戸坂トンネル貫通。 9
- 26 建設省近畿地建、国道24号大久保バイパス完成。供用開始。延長4.5km。事業費34億円。 15
- 26 中央公害対策審議会、大気汚染に二酸化炭素と光化学オキシダントの環境基準を三木環境庁長官に答申。 20
- 24-27 春闘ゼネスト実施。国労・勤労・私鉄総連・都市交通労組など68単産310万人が参加。 2
- 27 東京湾総合開発協議会、通常総会開催。 17

5 MAY '73

- 1 国鉄、山陽新幹線新開門トンネルの海底部貫通。 9
- 1 中古車の排気ガス規制はじまる。 5
- 1 全日空、福岡一沖縄線が開航。 1
- 2 建設省、歩道および立体横断施設の整備方針について都市局長、道路局長連名通達。 15
- 3 建設省、「車イスの道」づくりへ5か年計画で改善を決定。 4
- 8 貨物船3隻がシケのため沈没。死者行方不明15人。 1
- 8 建設省、46年度建設業の経営分析をまとめて発表。 5
- 8 閣議、公共事業の上期契約率を59.6%に抑制を正式決定。 5
- 8 石川県宮内川ダム湛水式挙げる。 9

- 10 三重県名張市、都市計画道路名張一上野線、20年ぶりに完成。 9
- 11 建設省所管一般公共土木補助事業の繰越しおよび債務負担工事の請負代金更改を決定。 5
- 12 47年住宅着工戸数180万戸越す。前年比23.5%増（建設省建築着工統計速報）。 5
- 12 (社)土木学会海洋開発委員会、第4回海洋開発シンポジウムを土木学会で開催。 10
- 15 国鉄紀勢線踏切で急行とダンプカーが衝突、脱線。急行運転士死亡、72人重軽傷。 1
- 16 水資源開発公団、草木ダム定礎式挙げる。竣工は50年度。 9
- 16 国鉄東北新幹線第二有壁トンネルで、62.18mの日進掘削の日本記録を樹立。 9
- 16 国鉄、381系振子電車が東海道・山陽本線鷹取一久保一高槻間で初の公式試運転。 9
- 18 閣議、環境庁:「環境公害の状況に関する年次報告と48年度の公害防止施策」を了承。 20
- 18 産業構造審議会・産業資金部会、48年度の民間設備投資の減額修正を答申。 20
- 19 東京・江東区議会、杉並区内のゴミの実力阻止を決定。 20
- 19 播磨灘でカーフェリーが発火、沈没。全員救助。 1
- 21 大蔵省、経済安定特別措置法案の内容を決定。 20
- 22 熊本大学、「第三の水俣病」発生を近く県に提出。 21
- 24 東京・江東区議会、杉並ゴミの搬入実力阻止を一応中止。 20
- 24 交通安全対策効果調査委員会、「事故と路面」の関連についての追跡調査報告書をまとめる。 4
- 25 東京都都部の5月の消費者物価、前年同月比11.6%上昇。政府、物価抑制を最優先課題とする。 20
- 25 石川島播磨重工業(株)知多造船所の大型造船所完成。敷地面積76万6763m²、ドック寸法長さ810×幅92×深さ14(m)、年間建造能力26万重量トン換算で年間4~5隻。 19
- 26 中国土木工程技術代表団(团长茅以升氏ほか8名)来日。 17
- 26 大阪市、京橋線陸道(大阪城公園一毛馬桜宮公園)完成。 9
- 27 国鉄、磯崎駅総裁再任、新副総裁に井上邦之氏。 1
- 28 低公害自動車第一号として、マツダLA22SB型(通称名ルーチェロークター)が運輸大臣指定を受ける。 13
- 29 (社)土木学会、第59回通常総会を農協ホール(東京)で開催。 10
- 31 経済企画庁、47年度国民所得統計の速報を発表。国民総生産(GNP)は実質11.5%の伸び。個人順位は、自由世界諸国で10位前後。 20

6 JUN '73

- 1 (財)国際港協協会協力財団創立。会長に秋山竜氏。 17
- 1 福井県敦賀湾の魚介類から最高110ppmのPCBを検出。 20
- 1 建設省中国地建、西広島バイパス鈴が峰トンネル貫通式を挙げる。 9
- 2 通産省、水銀使用工場の総点検の結果を発表。昭和20年代後半より83tが未回収。 8
- 2 石油輸出機構(OPEC)と西側石油会社の交渉、原油公示価格を11.9%引上げて妥結。 5
- 2 熊本大、第三水俣病による死亡者2名を確認。 21
- 4 水産庁、魚介類のPCB汚染状況精密調査の結果を発表。7府県8水域17区域の32種類の魚が厚生省許容基準3ppmを上回る。 21
- 7 通産省、8水域のPCB使用工場を発表。338工場で1万4137t使用。 20
- 7 建設省関東地建、熊谷バイパス完成。延長9400m。事業費55億1000万円。 15
- 7 熊本大、大牟田市にも水俣病類似患者を発見。 5
- 8 閣議、公共事業繰延べ強化を了承。 5
- 10 東京に世界最長(銀座八丁目一上野駅前)の歩行者天国。 1
- 11 東京都、PCB総合調査の結果、東京湾の魚も汚染。 20
- 11 都市計画中央審議会下水道部会、下水道整備の今後のあり方について答申。 4
- 12 政府、10省庁より成る「水銀汚染等対策推進会議」を設置。 20
- 15 新潟一ハバロフスク空路が開航。ソ連の一番機が乗入れ。 1
- 17 根室半島沖地震、けが24人、約300戸浸水。漁船3隻転覆。鉄道総計594件に被害。 10
- 18 道路審議会総会、第7次道路整備5か年計画案について原案通り、即日答申。 8
- 19 国鉄宗谷本線旭川一新旭川間の複線・連続立体化工事完了。総工費25億7500万円。 9

- 20 運輸省, 道路運送車両法に基づく保安基準の改正を決め自動車の安全性を強化. 13
- 21 昭和電工(株), 新潟水俣病補償協定に調印. 20
- 25 神奈川県, 相模川流域下水道終末処理場通水式を挙行. 9
- 25 中部電力(株), 新清水火力発電所(出力15万6000kW)の完工式を挙行. 5
- 29 閣議, 物価対策閣僚協議会, 公共事業抑制を一段と強化を了承. 5
- 29 厚生省, 魚介類の水銀暫定基準を決め, 「アジなら1週間に12匹まで」などの指針を発表. 「アジなら週46匹まで」と訂正したため, 抗議デモ, 公害工場の封鎖など展開. 20
- 29 閣議, 道路整備5か年計画決定. 12
- 30 電源開発(株), 沼原揚水発電所1号機22.5万kW運転開始. 最大出力67.5万kW(22.5万kW×3台). 12
- 30 広島県, 沼田川工業用水道通水式挙行. 総工費億56億円. 9

7 JUL '73

- 1 国鉄盛線綾里一吉浜間12.5km開業. 営業開始. 6
- 1 岐阜県, 乗鞍スカイライン有料道路14.4km供用開始. 総事業費16億8000万円. 10
- 1 海上交通安全法施行. 3海域, 11航路にきびしい交通規制. 1
- 1 国鉄外房線菅田一土気間5.5km複線使用開始. 6
- 4 東京都公害研究所, 空港周辺の窒素酸化物の濃度が環境基準を超過と発表. 20
- 6 中国電力(株), 下松火力発電所第2号機を完成. 9
- 8 出光石油化学(株)徳山工場の第2エチレン装置が爆発. 死者1人. 4日間燃え続ける. 2
- 9 国鉄東海道本線・熊田線の豊川橋梁完成. 東海道上り線切替え. 下り線は9月10日の予定. 6
- 10 国鉄中央西線中津川一塩尻間, 篠ノ井線松本一篠ノ井間電化開通. 9
- 10 国鉄, 961形新幹線試作電車, 新大阪一姫路間で走行披露. 最高速度250km/hの予定. 6
- 11 国道165号三重県多賀郡青山町伊勢路—志都郡白山町垣内間20kmが完成. これで全線131.3km開通. 9
- 11 電源開発(株)・農林省・静岡県, 船明ダム定礎式挙行. 9
- 12 国鉄日豊本線鶴崎一大在間大野川橋梁完成. 延長401.70m. 工事費49億円(国鉄と建設省で折半). 6
- 13 金丸建設相, 日光の太郎杉伐採断念を表明. 5
- 13 閣議, 港湾法施行例の一部を改正する政令を決定. 17日に公布. 17
- 13 地価公示法の一部を改正する法律公布・施行. 4
- 15 日本鋼管(株)京浜製鉄所, 扇島一水江地区間海底トンネル用1号沈埋函の海底への取付け完了. 9
- 16 大阪市, 北区梅新東交差点の立体改良工事完成. 一般開放. 9
- 17 国鉄山陽新幹線新門トンネル導坑全通. 全延長18.713km. 6
- 17 閣議, 建設省: 「建設白書(国土建設の現状)」を了承. 5
- 18 建設省, 47年海外建設市場における建設産業の受注実績を発表. 総額553億円. 5
- 20 産業構造審議会鉄鋼部会, 中間報告「70年代のあり方」で鉄鋼政策の転換を主張. 20
- 23 都市計画中央審議会, 都市再開発・市街化区域内農地の市街化・下水道整備の3項目に関して建設大臣に答申. 3
- 25 資源エネルギー庁発足. 初代長官に山形栄治前重工業局長. 20
- 25 (社)土木学会, 第9回水工学に関する夏期研修会を8月2日まで大阪で開催. 10
- 30 中部電力(株), 知多火力発電所4号機火入れ式挙行. 総工費255億円. 9
- 30 沖縄開発庁, 国道331号小禄地区1650mの開通式挙行. 15
- 30 電源開発(株), 沼原発電所2号機運転開始. 今回, 同社の認可出力は600万kW突破. 12
- 27~31 局地的集中豪雨が北部九州地方を中心に直撃. 補助施設に110億円の被害. 国鉄一部不通. 2
- 31 閣議, 大気汚染防止施行令の改正決定. 窒素酸化物に排出基準. 20

8 AUG '73

- 1 愛知県, 衣浦海底トンネルの開通式挙行. 道路延長1720m, トンネル部分, 992.6m, 海底部分480m. 総工費52億7200万円. 10
- 1 千葉県・茨城県, 利根川の小見川大橋開通式挙行. 総工費21億8000万円. 9
- 5 国鉄東海道新幹線の乗客4億人を越す. 1

- 5 国鉄山陽本線福山駅の上り線高架化完成. 6
- 7 東京都, 昨年1年間の都内の地盤沈下調査結果を発表. 江東0m地帯の沈下鈍る. 9
- 9 日本道路公団, 東北自動車道宇都宮一矢板間17.2kmを開通. 事業費約102億円. 15
- 10 経済企画庁, 経済白書(インフレなき福祉社会をめざして)を発表. 20
- 10 建設省河川局, 淀川水防演習・大阪府防災総合演習を実施. 12
- 11 山口大, 山口県徳山湾に水俣病類似患者の発生を報告. 20
- 12 住友化学(株)大分製造所で火災. 20
- 12 瀬戸内海伊予灘フェリーと貨物船が衝突. 死者1人, 重軽傷9人. 20
- 15 首都高速道路公団, 高速4号新宿線(延伸)の一部(2.5km)供用開始. 事業費約67億円. 12
- 17 東京都水道局, 給水制限実施を決定. 大口向は20日, 一般向は22日から. 20
- 18 高知県, 県道大峠トンネル開通式を挙行. 9
- 21 閣議, 通産省の鉄鋼の需給安定緊急対策を了承. 5
- 22 東京都, 窒素酸化物の発生源別の排出割合を算出. 移動発生源(自動車など)69%, 固定発生源(工場など)31%. 20
- 24 建設省, 第4次下水道整備5か年計画を発表. 総事業費8兆5000億円. 21
- 24 政府, 公共事業費とその関連経費の8%繰り延べを決定. 規模は5000~6000億円. 20
- 25 建設省, 「広域利水調査第二次報告書」(昭和60年の水の需給予測)発表. 5
- 28 建設省, 東京湾横断道路計画の建設計画を発表. 総事業費3800億円. 特殊法人設立. 51年着工. 60年完成の予定. 17
- 30 経済企画庁, 「巨大都市問題とその対策」についての中間報告を発表. 20
- 30 公有地の拡大の推進に関する法律の一部を改正する法律公布・施行(9月1日). 4
- 30 建設省, 鋼材確保の緊急措置で次官通達. 5
- 31 建築審議会日照基準専門委員会, 「日照確保のための建築基準について」中間報告発表. 21
- 31 政府, 物価安定緊急対策を決定. 20
- 31 国鉄監査委員会, 47年度監査報告書を提出(累積赤字1兆1411億円に達する). 1
- 31 関東地震50周年記念地震工学シンポジウム(地震学会・土質工学会・土木学会・日本機械学会・日本建築学会共催)をニッショーホール(東京)で9月1日まで開催. 10

9 SEP '73

- 1 国鉄伊勢線南四日市一津間26km開通. 総工費90億円. 6
- 1 大阪市交通局, 地下鉄2号線長原一八尾南間1.2kmの特許取得. 開業は52年4月の予定. 6
- 1 「防災の日」首都圏あけて防災訓練. 2
- 1 都市緑地保全法公布. 公布後6か月以内の政令で定める日から施行. 4
- 1~5 秋雨前線による豪雨で北海道南部・青森県北部に被害. 死者多数. 国鉄ダイヤも大幅に乱れる. 2
- 5 鉄道建設審議会, 本州四国連絡橋に関する基本計画について運輸大臣に答申. 神戸一鳴門ルートは新幹線, 児島一坂出ルートは在来線・新幹線併設. 10
- 6 日本道路公団, 中央自動車道瑞浪一多治見間13.3kmの開通式を挙行. 今回, 道路公団施工の高速道路総延長1000km突破. 9
- 6~7 (社)土木学会, 昭和48年度夏委講習会を厚生年金会館小ホール(東京)で開催. テーマは「基礎と地盤」. 10
- 7 通産省, 初の「エネルギー白書(わが国のエネルギー問題)」発表. 環境の保全を強調. エネルギー政策の転換を示唆. 2
- 9 国鉄千歳線苗穂一北広島間19.6km複線化完成. これで全線の複線化完成. 6
- 11 新潟県・福島県, 国道252号六十里越区間5.2km開通. 6
- 12 (財)日本緑化センター発足. 国土の緑化事業を民間サイドから推進. 17
- 13 住友商事・新潟鉄工所・住友電気工業・東洋電機製造, 新交通システム「ニュートラン」の無人運転初公開. 9
- 18 衆議院, 国鉄運賃法および日本国有鉄道財政再建促進特別措置法の一部改正法案可決・成立. 49年3月31日より実施の予定. 13

- 18 国鉄信越本線直江津―黒井間、伯備線備中広瀬―備中高梁間 4.4 km 複線使用開始。 6
- 18 山口県、国道 262 号線佐波山トンネル開通式挙。 9
- 18 建設省中部地建、国道 23 号鈴鹿バイパス 8.21 km 供用開始。総事業費 42 億円。 15
- 20 公有水面埋立法の一部を改正する法律公布。公布後 6 か月以内の政令で定める日から施行。 4
- 20 日本道路公団、浜名湖大橋館山寺温泉―弁天島間全面開通。 9
- 21 運輸・建設両大臣、本州四国連絡橋公団総裁に基本計画の工事を指示。 12
- 21 田中首相、国鉄総裁に藤井松太郎氏を決定・任命。 6
- 24 海洋科学技術センター、シートピア計画実験静岡県田子ノ浦港沖で 20 日より実施。4 人が 2 日間の海底居住実験に成功。 17
- 24 青函豪雨で被害。一旦夜に 30 mm の降雨。北海道・青森県で死者 15 人。行方不明 6 人。 5
- 25 国鉄信越本線管内直江津間 70.0 km の全線複線化完成。 6
- 26 大阪府、片町線布施第 7 外架道橋改築工事竣工。使用開始。 6
- 26 運輸省、過剰はしけ買い上げ実施計画を進める方針。 17
- 28 通産・運輸・建設・自治省、石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示公布・施行。 4
- 28 国鉄信越本線長野―北長野間 3.9 km 複線使用開始。総工費 3 億円。 6
- 28 国鉄成田線成田―我孫子間 3.9 km の電化完成。 9
- 29 特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法公布・施行。 4
- 29 国鉄京浜本線旭川―新旭川間 3.7 km 複線高架化。使用開始。 6
- 30 建設省中部地建、国道 23 号南勢バイパスの一部完成。延長 31 km。建設費 88 億円。 15

10 OCT '73

- 1~3 (社) 土木学会昭和 48 年度全国大会・第 28 回年次学術講演会を北海道大学で開催。 10
- 1 経済企画庁、「土地問題とその対策」の中間報告発表。新全総点検に取り組み。 20
- 1 国鉄、東京貨物ターミナル駅および関連ルート開業。沙留―東京貨物ターミナル間 8.9 km、工事費 200 億円。東京貨物ターミナル、工事費 408 億円。東京ターミナル―塩浜停車場間 7.6 km、工事費 341 億円。 10
- 1 日本鉄道建設公団、国鉄牟岐線車峠―海部間 11.6 km 完成。 9
- 1 公害防止のため軽自動車にも車検実施。 1
- 1 新東京国際空港公団、暫定パイプラインの工事開始。 9
- 3 北海道開発庁、大雪山縦貫自動車道建設計画を断念。 20
- 4 運輸審議会、千葉県営鉄道の事業免許の申請認可。ルートは総武線本八幡―松虫間 29 km。総工費 730 億円。74 年秋に開通の予定。 14
- 6 建設省、公共工事設計労務単価の運用で通達。 5
- 8 チッソ石油化学(株)五井工場で爆発事故。死傷者 13 人。 20
- 9 環境庁、水銀汚染調査結果を発表。水俣・徳山湾なお危険。 21
- 9 日本鉄道建設公団、三陸縦貫鉄道久慈線太田名部橋梁完成。竣工式挙。日本で初めての PC によるトラス橋。 10
- 10 近畿日本鉄道、名古屋本線四日市付近の下り線高架工事完成。 9
- 11 厚生省、市場の魚介類のメチル水銀濃度は平均 0.05 ppm で規制基準以下と安全宣言。 20
- 12 環境庁、公共用水域の水質汚濁総点検結果発表。河川の汚染は広がる一方。一般家庭からの排水にも問題。 20
- 15 中央建設審議会、建設工事の入札制度合理化対策を改正し実施を勧告。 5
- 16 日本道路公団、北陸自動車道小杉―砺波間 14.3 km、小松―丸岡間 38.9 km を完成。事業費はそれぞれ 105 億円、229 億円。 15
- 16 全国管工事業協同組合連合会、資材不足突破大会を開催。 16
- 17 鉄道建設審議会、5 新幹線踏問どおり答申。東北新幹線(建設費・車両費 3300 億円)・北海道新幹線(同 6300 億円)・北陸新幹線(同 11700 億円)・九州新幹線(同 4450 億円)・長崎新幹線(同 2150 億円)。 6
- 17 自然環境保全審議会、自然環境保全基本方針を田中首相に答申。 20
- 17 海洋開発審議会、わが国海洋開発推進の基本的構想および基本的方策について答申。 17
- 17 環境庁、昨年度の水質調査結果発表。河川上流・湖沼で水質汚濁悪化。 21
- 18 日本石油化学(株)浮島工場でガス爆発。死者 2 名・重軽傷 2 名。 20

- 19 新潟県、鱒石川ダム完成。竣工式を挙。 9
- 19 建設大臣、日本道路公団に高速道路の第 7 次施行命令。今回の新たな施行命令区間は、北海道縦貫自動車道・東北縦貫自動車道など 13 道 20 区間。延長 798 km。 12
- 20 国土開発幹線自動車道路審議会、全国自動車国道網についての基本計画と整備計画を建設省の原案どおり承認。 4
- 23 愛知蔵相、閣議に公共事業の施行実績を報告。公共事業抑制策が滲透。上期の契約実績率 54.7%。 5
- 24 東京エアカーゴ・シティ・ターミナルが完成。成田新空港の航空貨物を取り扱う。 1
- 25 電源開発(株)、新豊根・沼原両揚水発電所の全機完成。運転開始。 12
- 25 国鉄信越本線平原―小諸間 3.7 km 複線使用開始。 6
- 26 金丸建設・新谷運輸両大臣、本四架橋三ルートの工事計画認可。 4
- 27 広島県、早瀬大橋完成。開通式挙。橋梁部延長 623.5 m。事業費 16 億 8000 万円。 9
- 27 運輸大臣、鉄道建設審議会に北海道新幹線のルート変更および 12 新幹線の基本計画を諮問。 13
- 27 国鉄山陽新幹線福岡トンネル 8488 m 貫通。総工費 90 億円。 9
- 27 首都高速 4 号線初台―上高井戸間 7.2 km 開通。事業費 519 億円。今回全線供用開始。 10
- 28 信越化学工業(株)直江津工場で爆発事故。死者 1 名、17 人が重軽傷。今回の事故は過去 1 年間で 16 件目。 20
- 30 国鉄函館本線虻田―黒松内間黒松内トンネル 220 m 竣工。工事費 2 億円。 6
- 31 通産省、石油の消費規制第 1 次案決定。 5
- 28~11.3 機械振興協会、神奈川県福良港で海底土木建設作業システムの海中実験実施。日立造船に委託。 10

11 NOV '73

- 1 行政管理委員会、福田行政庁長官に住宅対策のための土地行政の機構・運営のあり方について答申。 20
- 2 鉄道建設審議会、12 新幹線の基本計画を諮問どおり新谷運輸大臣に答申。 6
- 5 東京電力(株)、大口需要者に 10% の節電を要請。 20
- 5 法制審議会、「公衆の健康に関する罪(いわゆる公害罪)」の新設決定。 20
- 6 運輸省、運輸白書を発表。国鉄の輸送シェアの低下、廃棄物輸送の合理化などを指摘。 1
- 7 東京都、都収用委員会を再開。東京ゴミ戦争の焦点杉並清掃工場問題の解決のため。 20
- 5~7 アラブ石油輸出国機構加盟の産油 10 か国、原油生産の大幅減産を発表。わが国に対する供給削減通告も相次ぐ。 5
- 8 政府、石油消費規制の実施を検討。 20
- 8 水資源開発公団、今切川河口埋完工式挙。 9
- 9 東京都、中期計画'75 年までに日量 1 万 7500 t の焼却能力確保から'51 年度までに 1 万 1000 t と大幅後退。 20
- 10 日本道路公団、北九州道路全面開通。開通式挙。 9
- 10 水資源開発公団、早明浦ダム竣工式挙。総貯水量 3 億 1600 万 t。総事業費 300 億円。吉野川総合開発の要。 12
- 13 国鉄、線区別収入を発表。黒字線は 4 線。鉄道・航路の赤字は 3305 億円(1 日あたり 9 億 4000 万円の割) 20
- 13 新谷運輸大臣、国鉄・鉄建公団に調査 5 新幹線の整備計画を決定し指示。 6
- 14 日本道路公団、関門自動車道(関門橋) 24.9 km・中国自動車道小月―下関間 15.5 km 完成。事業費はそれぞれ 300 億円・132 億円。関門橋は全長 1068 m の東洋一の吊橋。 15
- 14~16 (社) 土木学会海岸工学委員会、第 20 回海岸工学講演会を愛知県産業貿易会館・同婦人文化会館で開催。 10
- 14 全員関係懇談会、石油の緊急対策決定。建設省も 16 日、道路照明の電力節約についての措置を実施。 20・15
- 16 日本道路公団、九州自動車道鳥栖―南関間 40.2 km を開通。事業費 390 億円。 15
- 20 田中首相、本四架橋の起工・着工延期に踏み切る。石油危機による総需要抑制のため。 1
- 20 建設省近畿地建、河梨峠の改築工事完成。開通式を挙。延長 8000 m。事業費 23 億 2000 万円。 15
- 22 建設省北陸地建、国道 49 号亀田バイパス 8.6 km・国道 8 号新潟バイパス 11.2 km を完成。開通式を挙。事業費はそれぞれ 36 億円・

- 110 億円. 15
- 23 阪急電鉄、梅田駅移転拡張工事を完成。総工費 365 億円. 9
- 25 第 2 次改道田中内閣発足。総理大臣：田中角栄、建設大臣：亀岡高夫、運輸大臣：徳永正利、通産大臣：中曾根康弘、環境庁長官：三木武夫など. 2
- 26 日本道路公団、東北自動車道白河一郡山間 46.7 km を完成。事業費 240 億円. 15
- 27 東京都営地下鉄 6 号線三田一日比谷間 3.3 km を開業。総事業費 297 億円. 10
- 27 日本道路公団、東北自動車道白石一仙台南間 27.3 km を完成。事業費 160 億円. 15
- 28 国鉄東北新幹線利根川橋梁の架橋が完成. 10
- 29 大洋デパート（熊本市）で猛火。死者 104 人。重軽傷者 108 人. 2

12 DEC '73

- 1 国鉄 4 線で営業体制を近代化。越後・弥彦・磐城西・米坂線. 1
- 1 国鉄東北新幹線第 3 毛利府トンネルが貫通. 9
- 3-4 (社)土木学会環境問題小委員会、第 1 回環境問題シンポジウムを土木学会で開催. 10
- 6 中央公害対策審議会、「航空機騒音の環境基準：居住地域の戸外 WE CPNL 70 以下、商工業地域 75 以下」を三木環境庁長官に答申。現状のままでは大型ジェット機の離着陸は不可能. 23
- 6 建設省、官房長名で公共工事の発注者（各地建局長・各都道府県知事・関係公団総裁）にインフレ条項適用との通達. 23
- 7 建設省北陸地建、国道 8 号糸川バイパス 3630 m の開通式を挙行政。事業費 14 億円. 15
- 7 大阪府都市開発（株）、泉北鉄道線泉ヶ丘一帯・美木多間 2.4 km を開業。総工費 26 億円. 10
- 10 政府、苫小牧東部工業基地開発計画の基本線を承認. 20
- 11 国鉄函館本線石谷一石倉間 6 km の複線化工事が完成. 9
- 13 日本道路公団、山陽自動車道の姫路市一備前市間 51.7 km のルートを決定. 9
- 13 日本道路公団、九州自動車道加治木一薩摩吉田間 17.3 km を完成. 12
- 13 水資源開発公団、三重用水中里ダムの定礎式を挙行政。51 年 3 月完成予定。総貯水量 1640 万 t のゾーン形アースダム. 9
- 15 国鉄東北新幹線第 2 白石トンネルの導坑が貫通. 1
- 16 日本道路公団、中央道島山地区の工事を再開。東京都・都住宅供給公社・地元など 4 者間で合意。騒音・排ガス防止に防護シェルター（高架トンネル）. 2

- 18 環境庁、「47 年度の全国常時監視測定局の測定値とその概要」（大気汚染白書）を発表. 20
- 18 政府、第 4 次地域公害防止計画を承認。新たに 6 地区を策定. 20
- 19 日本道路公団、中央自動車道相模湖一大月間 25 km の拡幅工事を完成。供用開始。事業費 130 億円. 12
- 20 通産省、水力発電の緊急開発計画決定。60 年度までに最大出力 890 万 kW を目標. 20
- 21 閣議、沖縄海洋博覧会の開催を '75 年 5 月 20 日～'76 年 1 月 18 日と決定. 20
- 21 参議院本会議で「石油需給適正化法案」が成立。22 日閣議が「国民経済状態が緊急事態である」と告示. 5
- 28 政府、宅地開発公団新設を決定。大蔵省が認めた初年度事業費 500 億円. 2
- 29 閣議、49 年度予算政府案を決定。一般会計 17 兆 994 億円（前年度比 19.7% 増）、財政投融资計画 7 兆 9200 億円（同 14.1% 増）. 2

〔おもな典拠文献・参考文献〕（項目末尾の数字は典拠文献を示す）

- (社)日本交通協会：汎交通
- (株)朝日新聞社：朝日新聞
- (財)都市計画協会：新都市
- 建設省：建設月報
- (社)全国建設業協会：全建ジャーナル
- (社)日本鉄道施設協会：鉄道土木
- (社)日本河川協会：河川
- 産業用水調査会：用水と廃水
- (株)山海堂：土木施工
- (社)土木学会：土木学会誌
- 東京市政調査会：都市問題
- (社)土木工業協会：土木建設
- 運輸省：トランスポート
- 開発行政懇話会：開発往来
- (社)日本道路協会：道路
- (株)日本水道新聞社：水道公論
- (社)日本港湾協会：港湾
- (社)全国防災協会：防災
- (株)日刊工業新聞社：施工技術
- (財)日本地域開発センター：地域開発
- 公害対策技術同友会：公害と対策
- (株)朝日新聞社：朝日年鑑
- (株)毎日新聞社：毎日新聞

水工学に関する夏期研修会講義集・在庫一覧 ●他に多少の残部あり、問合せて下さい

●1972—A. コース

B 5・184・2300 円 (〒 140)

1. ダムの水理/安芸 2. 各種流出モデルの比較/木下 3. 水理学水文学におけるシステム解析/日野 4. 河道平面計画/木下(良) 5. 治水史的にみた利根川の特長/高橋 6. 河口問題と現地調査/須賀 7. 土石流調査/奥田 8. 広域利水調査/中沢 9. 移動床流水における粗度/岸 10. 移動床流水の河床形態/芦田

●1972—B. コース

B 5・206・2500 円 (〒 170)

1. 非線形の波動問題/椎貝 2. 越波とはい上がり/橋本 3. 日本の高潮/宇野木 4. 最近の漂砂対策工法/佐藤 5. 沿岸海岸における拡散予測/和田 6. 沿岸付近の流れ/堀川 7. 海洋性リゾートのデザイン序説/酒匂 8. 海洋構造物の諸問題/伊藤 9. 沿岸海洋に関する水理模型実験/樋口 10. クノイド波理論の実用化(特別講義)/岩垣

●1973●新刊—A. コース

B 5・186・3000 円 (〒 140)

1. 水資源計画方法論/室田 2. 水管理と環境/岩佐 3. 水量制御と貯水池操作/石原 4. 流域の変遷をめぐる人間と川/高橋 5. 最近の河川改修の動向—淀川を例として—/長尾 6. 都市河川の諸問題—寝屋川水系を中心として—/那智 7. 降水と流域斜面の安定/田中

●1973●新刊—B. コース

B 5・201・3000 円 (〒 170)

1. 密度流について—海洋における内部波—/梶浦 2. 碎波理論/樫木 3. 海岸土砂収支と海浜変形/土屋 4. 海岸浸食対策/豊島 5. 港湾構造物の設計の自動化/中山 6. 海岸堤防の水理/三井 7. 構造物の流体の弾性応答/小松 8. 船体振動と付加質量/松浦 9. 海中橋脚の諸問題/相良